

金融危機後のアジア経済及び基軸通貨の動向に関する調査研究

(報告書の概要)

リーマンショックを契機とする国際金融市場の混乱や世界的な需要の急減等を受けて、グローバルな生産活動や貿易取引は急激に収縮した。そうしたなかで、新興国経済は比較的底堅い動きをみせた。今後の世界経済の動向を俯瞰する上では、中国をはじめとするアジア経済の世界経済における地位の相対的な高まりや、欧米経済の相対的な地位の低下といった構造変化の可能性を検討することが重要であると考えられる。

このような問題意識のもと、まず、アジア経済の現状やリスクの整理・分析を行った。アジア諸国は、金融危機後に各種経済対策を実施し、特に中国では、いわゆる「4兆元」内需拡大策といった大規模な政策対応がなされた。そうした経済対策の効果もあり、アジア経済は金融危機後に急速な回復を遂げた。

しかしながら、アジア経済が今後、中長期で持続的な発展を遂げる上では、課題も存在する。アジア経済全体としては、多くの国で今後、少子高齢化の進展や人口ボーナスの消滅が見込まれ、豊富で低廉な労働力や高い貯蓄率といったこれまでの強みが薄れていくと考えられる。イノベーションの推進などを通して生産性の向上を図るとともに、社会保障制度の整備を進めて高齢化に備えていくことが、中長期的に経済活力を維持していくためのアジア共通の課題であると考えられる。また、特に中国については、投資拡大に依存した状況から脱却し、個人消費を中心とした内需拡大をベースとする経済発展モデルへと転換していくことが求められている。

先進国経済については、米国、欧州ともに生産は回復傾向にある。しかしながら、米国では住宅市場の低迷と家計のバランスシート調整が続いており、欧州では財政危機が発生するなど、必ずしも力強い自律的成長の過程にあるとはいえない状況にある。そうした状況を踏まえると、今後、世界経済における新興国経済、特に中国経済の比重の高まりが見込まれるが、基軸通貨の動向については、国際通貨の諸機能の観点からみると、人民元が国際通貨としての地位を向上させるにはなお多くの課題があり、基軸通貨である米ドルや、ユーロ、円といった主要な国際通貨に比肩するにはなお時間を要すると考えられる。

(報告書の主要構成)

- (1) アジア各国経済の現状分析
 - ①金融危機時のアジア各国政府の景気対策とその効果
 - ②金融危機後のアジア各国の経済情勢
- (2) アジア経済のリスク要因分析
 - ①アジア経済の持続的発展に向けた条件
 - ②中国経済の持続的発展に向けた条件
- (3) 欧米の相対的地位の低下及び基軸通貨のあり方
 - ①米国経済の動向

- ②欧州における財政危機の拡大
 - ③今後の基軸通貨の動向の可能性
- (4) 参考資料